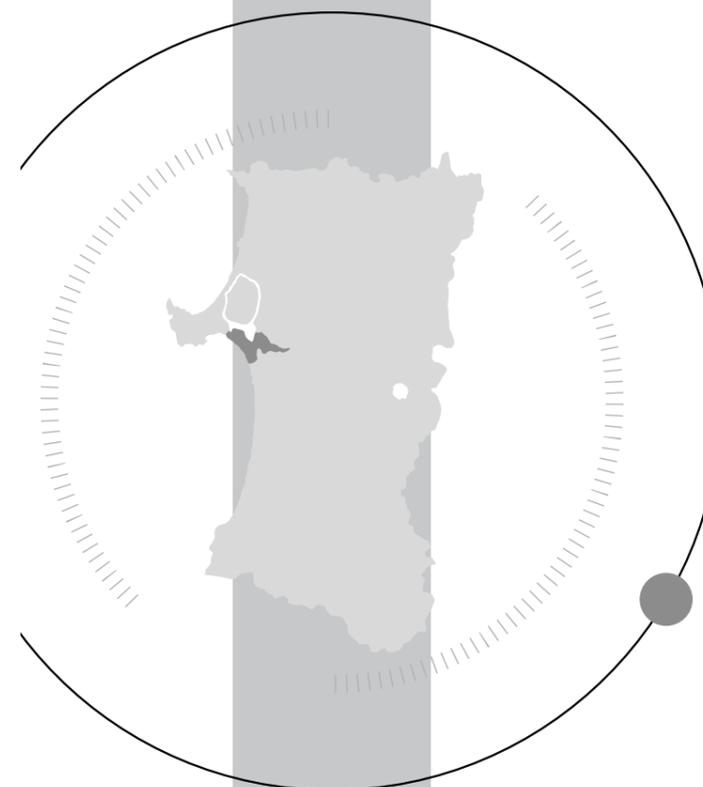


# 第 5 章

## 介護サービス体制の充実と 地域支援事業の推進

- 第 1 節 第 5 期介護保険事業計画の基本数値
- 第 2 節 介護・介護予防サービスの実施計画
- 第 3 節 地域支援事業の実施計画
- 第 4 節 保険給付費と第 1 号被保険者保険料



KATAGAMI

## 第5章

# 介護サービス体制の充実と地域支援事業の推進

### 第1節 第5期介護保険事業計画の基本数値

#### 1. 計画策定におけるサービス見込量等の推計方法

市町村介護保険事業計画は、厚生労働大臣が定める「介護保険事業計画に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき、介護給付等サービスの種類ごとの量の見込みや介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るために必要な事項などを定めることになっています。

##### (1) 介護サービス利用量の見込

平成24年度から26年度までの3年間の介護サービス利用量の見込みについて、国の推計手順などの考え方に基づき、以下のように推計します。

##### ① 被保険者数の推計

被保険者数の推計では、厚生労働省から示されたワークシートを用いて、平成12年及び平成17年の国勢調査等のデータと、平成22年及び平成23年9月30日現在の行政区別・年齢別人口調べをもとに推計します。

##### ② 要介護・要支援認定者数の推計

要介護・要支援認定者数について、①における各年の性・年齢階級別被保険者数の見込みを基とし、認定率の動向等を勘案して将来の認定率を見込み、これらに乗じて推計します。

##### ③ 施設・居住系サービス利用量の見込

施設・居住系サービスの整備計画を踏まえるとともに、②による認定者数の推計及び過去の給付実績の分析により、サービス利用者数・給付費を推計します。

##### ④ 居宅サービス利用量の見込

過去の給付実績を分析し、今後の認定者に対するサービス利用者の割合や一人あたりの利用回数・給付費を見込み、②による認定者数の推計及び③による施設・居住系サービス利用数の推計と勘案し、居宅サービスの利用者数・サービス量・給付費を推計します。

介護サービス体制の充実と  
地域支援事業の推進

⑤ 標準給付費の見込

以上の総給付費に加え、利用者負担の軽減にかかる給付費等を過去の実績等を踏まえて推計し、標準給付費とします。

(2) 地域支援事業・サービス利用量の見込

平成24年度から26年度までの3年間の地域支援事業費の見込みについて、介護予防事業、包括的支援事業・任意事業の各事業について、必要なサービス量を適切に見込み、事業費を推計します。

2. 人口の将来推計

本市の総人口のシュミレーションにおいては、平成23年度の34,731人から平成26年度の34,353人で年々わずかながら減少傾向にあります。

年齢別で見ると、40～64歳の人口は平成22年度から26年度までに3.9%の減少傾向にありますが、一方で65歳以上の高齢者人口は平成23年度の8,910人から9,702人と792人増加し、65～74歳の前期高齢者は10.9%、75歳以上の後期高齢者は6.9%の増加率が見込まれます。

表5-1 人口の将来推計

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総人口(人)	34,731	34,605	34,479	34,353
40～64歳(人)	12,726	12,561	12,396	12,231
65～74歳(人)	4,399	4,559	4,719	4,879
75歳以上(人)	4,511	4,615	4,719	4,823
高齢者人口(人)	8,910	9,174	9,438	9,702
高齢化率(%)	25.7	26.5	27.4	28.2

※人口推計は、厚生労働省老健局が示した介護給付等対象サービスの見込量の推計手順（ワークシート）を用いて、平成12年及び平成17年の国勢調査に係るデータと、平成22年・平成23年9月30日現在の行政区別・年齢別人口調べをもとに推計しました。

図5-1 市の推計総人口と高齢化率

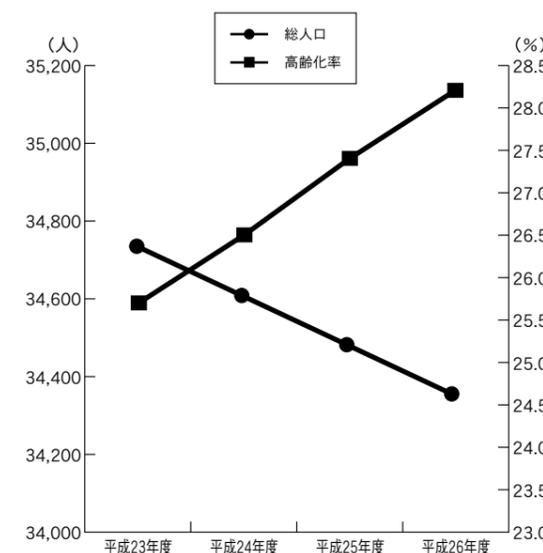
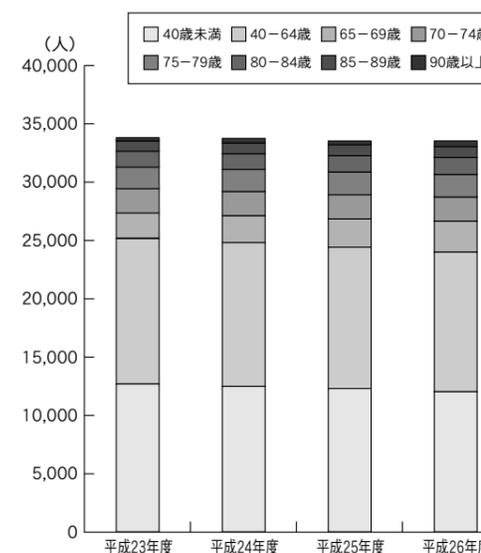


図5-2 市の年齢階級別推計人口

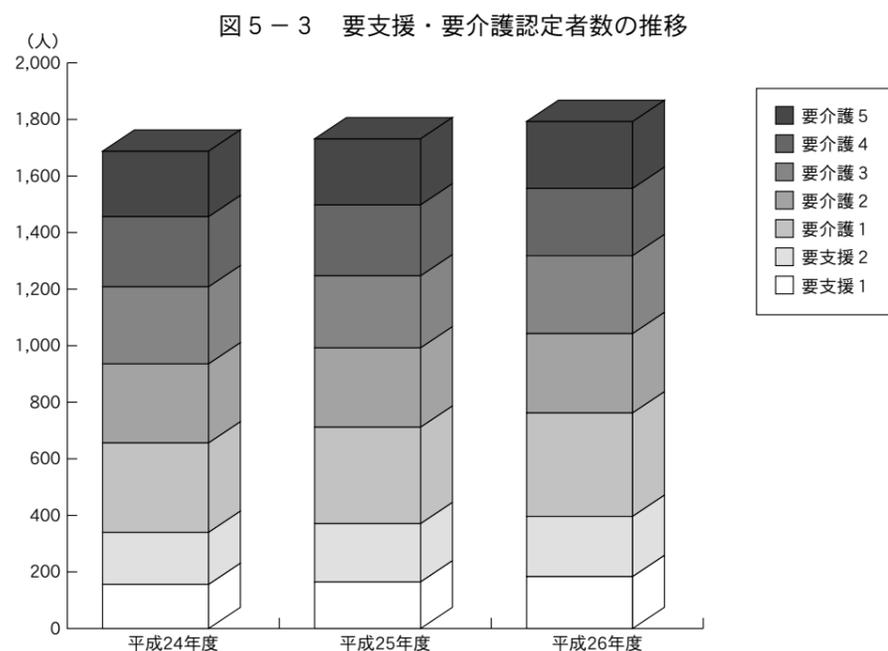


3. 要支援・要介護認定者の将来推計

要支援・要介護認定者数は、平成24年度から平成26年度にかけて111人の増加が見込まれます。

表5-2 要支援・要介護認定者数の推計 (単位：人)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要支援 1	157	166	185
要支援 2	186	208	215
要介護 1	319	344	369
要介護 2	282	283	283
要介護 3	275	257	278
要介護 4	250	253	240
要介護 5	234	236	239
合計	1,703	1,747	1,809



第2節 介護・介護予防サービスの実施計画

1. 居宅サービス・介護予防サービス

第5期介護保険事業計画調査（日常生活圏域ニーズ調査）の介護・介助の必要性を問う設問において、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」と回答した方が13.5%を占めていました。認定状況別にみると、一般6.5%、二次予防対象者22.3%、要支援認定者30.5%、要介護認定者15.5%を占めており、今後のサービス利用が見込まれます。

第5期計画において、下記の点を考慮し推計を行いました。

- ① 居宅等サービスの充実、地域支援事業及び訪問型サービス（訪問介護、訪問看護）の充実を図ります。
- ② 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護を、施設入所までの待機の間として利用している方がいる状況を考慮して、施設サービス（P61、介護老人福祉施設の増床）や地域密着型サービス（P59、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の整備）の充実を図ります。
- ③ 特定施設入所者生活介護・介護予防特定施設入所者生活介護を要支援認定者も利用していることから、地域密着型サービス（P59、複合型サービス、定期巡回・随時対応サービス）の充実を図ることで、安心して住み慣れた地域で生活できるよう体制を整えます。

介護サービス体制の充実と  
地域支援事業の推進

表5-2 居宅サービス・介護予防サービスの利用量の見込

サービス名等	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		合計
			前年度比%		前年度比%		前年度比%	
居宅サービス・介護サービス		1,055,409	106.7	1,188,228	112.6	1,190,445	100.2	3,434,301
訪問介護・介護予防訪問介護								
費用(千円)		129,301	106.9	137,291	106.3	140,957	102.7	407,549
回数(回)		48,415	139.4	51,145	105.6	52,347	102.4	151,907
人数(人)		3,968	99.4	4,228	106.6	4,344	102.7	12,540
訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護								
費用(千円)		12,016	111.1	12,558	104.5	13,097	104.3	37,671
回数(回)		1,055	109.6	1,103	104.5	1,150	104.3	3,308
人数(人)		247	100.0	266	107.7	286	107.5	799
訪問看護・介護予防訪問看護								
費用(千円)		34,289	103.9	37,056	108.1	39,860	107.6	111,205
回数(回)		5,304	109.5	5,934	111.9	6,569	110.7	17,807
人数(人)		800	113.6	906	113.3	1,015	112.0	2,721
訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション								
費用(千円)		1,531	111.5	1,860	121.5	2,099	112.8	5,490
回数(回)		521	134.6	598	114.8	674	112.7	1,793
人数(人)		112	116.7	148	132.1	168	113.5	428
居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導								
費用(千円)		5,592	112.6	5,818	104.0	6,437	110.6	17,847
人数(人)		393	69.7	418	106.4	436	104.3	1,247
通所介護・介護予防通所介護								
費用(千円)		282,936	107.0	301,114	106.4	318,807	105.9	902,857
回数(回)		37,121	106.3	39,729	107.0	42,267	106.4	119,117
人数(人)		4,708	107.4	5,060	107.5	5,400	106.7	15,168
通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション								
費用(千円)		162,308	109.8	168,921	104.1	178,338	105.6	509,567
回数(回)		18,098	107.7	19,075	105.4	20,096	105.4	57,269
人数(人)		2,404	100.1	2,544	105.8	2,676	105.2	7,624
短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護								
費用(千円)		314,512	105.9	402,245	127.9	361,922	90.0	1,078,679
回数(回)		38,225	101.2	48,700	127.4	43,857	90.1	130,782
人数(人)		2,056	106.4	2,600	126.5	2,364	90.9	7,020
短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護								
費用(千円)		41,108	104.4	45,124	109.8	48,674	107.9	134,906
回数(回)		4,526	110.6	4,973	109.9	5,342	107.4	14,841
人数(人)		564	185.5	655	116.1	748	114.2	1,967
特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者介護								
費用(千円)		25,019	98.8	25,455	101.7	25,857	101.6	76,331
人数(人)		166	103.1	165	99.4	181	109.7	512
福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与								
費用(千円)		43,948	105.0	46,863	106.6	49,779	106.2	140,590
人数(人)		3,964	108.1	4,280	108.0	4,596	107.4	12,840
特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売								
費用(千円)		2,849	116.7	3,923	137.7	4,618	117.7	11,390
人数(人)		136	151.1	162	119.1	182	112.3	480

2. 地域密着型サービス

要支援・要介護状態になっても安心して住み慣れた地域で生活できるように、26年度から複合型サービス(※1)と定期巡回・随時対応サービス(※2)を実施します。

また、様々な居宅サービスを利用しても在宅生活が困難な方のために、地域密着型老人福祉施設入所者生活介護(※3)を、施設入所申込者等状況調査の在宅での施設入所待機者の状況や、サービス実施による給付費増加による保険料負担を考慮し、26年度より実施します。

※1…小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供するサービス

※2…要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行うサービス

※3…定員が29名以下の小規模な特別養護老人ホーム

表5-3 地域密着型サービスの利用量の見込

サービス名等	年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		合計
			前年度比%		前年度比%		前年度比%	
地域密着型サービス		317,649	103.8	321,725	101.3	432,261	134.4	1,071,840
認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護								
費用(千円)		938	118.6	1,283	136.8	1,315	102.5	3,536
回数(回)		144	158.2	192	133.3	192	100.0	528
人数(人)		22	314.3	32	145.5	36	112.5	90
小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護								
費用(千円)		51,231	107.8	51,732	101.0	42,051	81.3	145,014
人数(人)		256	91.4	260	101.6	216	83.1	732
認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護								
費用(千円)		185,037	106.2	188,267	101.7	194,844	103.5	568,148
人数(人)		744	103.8	756	101.6	780	103.2	2,280
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護								
費用(千円)		80,443	96.4	80,443	100.0	160,003	198.9	320,889
人数(人)		324	95.6	324	100.0	672	207.4	1,320
複合型サービス								
費用(千円)		0		0		29,051	-	29,051
人数(人)		0		0		29	-	29
定期巡回・随時対応サービス								
費用(千円)		0		0		4,997	-	4,997
人数(人)		0		0		180	-	180

介護サービス体制の充実と  
地域支援事業の推進

3. 住宅改修・介護予防住宅改修

要支援・要介護認定者ができる限り住み慣れた自宅での生活が安心かつ安全も過ごすことができるよう住宅改修サービスの啓蒙に努めていきます。同時に、住宅改修が適切なものであるかを判断するため、介護給付適正化計画に基づき、工事見積書の点検や実地調査により施行状況の把握に努めます。

表5-4 住宅改修・介護予防住宅改修の利用量の見込

サービス名等	平成24年度		平成25年度		平成26年度		合計
	前年度比%	前年度比%	前年度比%	前年度比%			
住宅改修・介護予防住宅改修	14,360	139.4	15,064	104.9	15,862	105.3	45,286
費用(千円)	14,360	139.4	15,064	104.9	15,862	105.3	45,286
人数(人)	143	158.9	149	104.2	155	104.0	447

4. 居宅介護支援・介護予防支援

専門職(主任介護支援専門員等)以外の一般職員がケアマネジメントに関する研修会等へ参加し、ケアプランを点検する体制を整えます。また、国のケアプラン点検支援マニュアルを活用し、「30日を超える短期入所生活介護の利用」や「軽度者への福祉用具貸与」など対象とするケアプランを特定して点検するなど工夫し、実施します。

表5-5 居宅介護支援・介護予防支援の利用量の見込

サービス名等	平成24年度		平成25年度		平成26年度		合計
	前年度比%	前年度比%	前年度比%	前年度比%			
居宅介護支援・介護予防支援	143,797	118.1	152,087	105.8	158,760	104.4	454,868
費用(千円)	143,797	118.1	152,087	105.8	158,760	104.4	454,644
人数(人)	11,976	117.7	12,612	105.3	13,176	104.5	37,764

5. 施設サービス

様々な居宅サービスを利用しても在宅生活が困難な方のために、介護老人福祉施設の整備を推進します。施設入所申込者等状況調査の在宅での施設入所待機者の状況や、施設整備による給付費増加による保険料負担を考慮し、介護老人福祉施設の増床を26年度より実施します。

また、介護老人保健施設については、施設関係者や介護サービス事業者、他の関係機関と連携しながら事業を進めます。

表5-6 施設サービスの利用量の見込

サービス名等	平成24年度		平成25年度		平成26年度		合計
	前年度比%	前年度比%	前年度比%	前年度比%			
施設サービス	1,053,590	108.5	1,075,718	102.1	1,172,583	109.0	3,302,102
介護老人福祉施設							
費用(千円)	530,634	107.4	536,882	101.2	605,472	112.8	1,672,988
人数(人)	2,100	105.2	2,124	101.1	2,388	112.4	6,612
介護老人保健施設							
費用(千円)	522,956	109.6	538,836	103.0	567,111	105.2	1,628,903
人数(人)	2,016	111.5	2,076	103.0	2,184	105.2	6,276

第3節 地域支援事業の実施計画

第5期介護保険事業計画調査（日常生活圏域ニーズ調査）において、天王地区、昭和地区、飯田川地区それぞれの地域課題が見えてきました。

無作為に抽出を行ったものの、天王地区は昭和・飯田川地区より65歳から74歳の前期高齢者からの回答が多かったため「比較的元気な方が多い」と評価されました。したがって、各々の地域の特性、地域課題を市全体の傾向として捉え、この計画に生かしていきます。

1. 介護予防事業

(1) 二次予防事業施策

要介護状態となるおそれの高い「二次予防事業対象者」の早期把握と、対象者が要介護状態となることを予防するため介護予防事業を実施します。

① 二次予防事業対象者の把握事業

65歳以上の要支援・要介護認定をうけていない高齢者に対し、基本チェックリストを用い、生活機能チェックを行います。

基本チェックリストは郵送により高齢者に配布し、記入後、返送にて回収します。未回収者については、保健師による訪問のほか、在宅介護支援センターに委託している高齢者実態把握調査の中で情報を収集し、対象者の把握に努めます。

また、各教室や学習会の場での聞き取り調査も引き続き実施し、回収された基本チェックリストから二次予防事業の対象者を決定します。

② 二次予防事業の開催

二次予防事業の対象者と認められた方には、要介護状態になることを予防するための教室を開催します。

ア) 運動器の機能向上事業

福祉センター、公民館などの公共施設で、週1回、12週連続で運動機能向上のための教室を開催します。健康運動指導士による理論と実践プログラム（高齢期の運動生理学の理解、柔軟性、筋力強化、バランス等の向上）により、要介護状態になることを先延ばしすることの取り組みを行います。12回終了後は、月1回程度開催し、個々の運動機能レベルが低下しないようフォローしていきます。

表5-7 事業目標

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回 数 (回)	36	36	36

イ) 口腔の機能向上事業

福祉センター、公民館などの公共施設で、飲み込み機能の低下が疑われる二次予防事業対象者に対して、口腔機能向上のための教室を開催いたします。咀嚼や嚥下障害は栄養障害を招くばかりか、食べる楽しみも奪います。口腔機能の正しい知識を持ち、清潔管理や機能向上のための実技を通して、いつまでもおいしく食べられる口腔環境を整えていきます。

表5-8 事業目標

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
回 数 (回)	5	5	5

ウ) 訪問事業

二次予防事業に参加できない二次予防事業対象者に対し、訪問指導を行い、日常生活を送る上での相談や介護予防についての指導を実施します。

介護サービス体制の充実と  
地域支援事業の推進

(2) 一次予防事業施策

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには要介護状態に陥らないように支援することが重要です。今後は高齢者のみならず壮年期層も含めて介護予防の知識・方法等の普及・啓発に努め、中高年層の生活機能の維持・向上を図ります。

① 介護予防講座および介護予防学習会の開催

要介護状態の原因として一番多いのが、脳卒中であることがわかっていますが、それには、若いときからのメタボ予防や生活習慣病予防がとても重要であることはいうまでもありません。

市民が自分自身の健康と将来にわたって尊厳のある生活を送るためにも、老人クラブや自治会、地域組織等を通じて介護予防の必要性やその方法について普及・啓発に努めていきます。

ア) 介護予防講座

老人クラブを対象に、その地区へ出向いて講座を開催します。そこで介護保険制度や介護予防の必要性を理解し、介護予防に取り組む市民、高齢者を増やしていきます。

表5-9 事業目標

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開 催 回 数 (回)	5	5	5

イ) 介護予防学習会

介護予防講座を終了した団体、組織、自治会等に、継続して介護予防に取り組むためのプログラムを提供し、元気な市民、高齢者を増やしていきます。

表5-10 事業目標

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開 催 回 数 (回)	60	60	60

ウ) げんきくらすの開催

高齢者介護予防のためにいつでも誰でも気軽に運動にとりくめる環境を整備するため、運動を主体とした教室を開催し、転倒予防や筋力向上を目指します。市内2箇所を年間を通して実施します。65歳以上の高齢者であれば誰でも参加できます。

表5-11 事業目標

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開 催 回 数 (回)	36	36	36

エ) 介護予防に関する知識の普及・啓発

介護予防のための取り組み、自主的な活動が広く実施されるよう、市広報やパンフレット等を活用した介護予防に関する知識の普及・啓発に努めます。

(3) 介護予防人材育成

① 事業所介護職員の介護予防技術習得講習会の開催

介護サービス提供事業所の職員を対象に、介護予防技術習得講習会を開催し職員の介護予防に対する意識の向上を図ると同時に、利用者である要支援（要介護）認定者が、施設内で受ける介護サービスで、状態の維持もしくは改善が図られ、可能な限り自立した日常生活、尊厳のある日常生活を営むことができるようにします。

表5-12 事業目標

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開 催 回 数 (回)	10	15	15

2. 包括的支援事業

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

二次予防事業対象者が要支援、要介護状態になることを未然に防止するため、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行います。また、要支援1及び要支援2の予防給付対象者については、できるだけ住み慣れた地域・家庭で自立した生活ができるよう、介護予防サービスが効果的かつ適切に利用できるよう支援するとともに、介護度の悪化防止に努めます。

① 二次予防対象者ケアマネジメント事業

二次予防対象者把握事業により特定高齢者に判定され、介護予防事業を利用する人に対して、心身の状況、家庭環境などのアセスメントを行い、適切なサービスが利用できるよう介護予防支援計画を作成します。また、計画実施後には目標達成状況等の評価を実施します。

- 【具体的内容】 ・介護予防支援計画書（ケアプラン）の作成
- ・評価

表5-13 事業目標

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
プラン作成延べ件数（件）	50	55	60

② 新予防給付ケアマネジメント事業

要介護認定において要支援1及び要支援2と判定された高齢者に対し、状態の維持・改善を目的に、次のプロセスによりサービスを提供します。

- 【具体的内容】 ・利用申し込みの受付
- ・アセスメント
- ・介護予防支援計画書（ケアプラン）原案の作成
- ・サービス担当者会議の開催
- ・介護予防支援計画書（ケアプラン）の交付
- ・サービスの提供
- ・モニタリング
- ・評価
- ・給付管理業務
- ・介護報酬の請求

表5-14 事業目標

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
プラン作成延べ件数（件）	1,920	1,960	2,000

(2) 総合相談・権利擁護事業

地域包括支援センターに社会福祉に関する専門職員を配置して、高齢者に関わる総合相談に応じるほか、地域に身近な場所で気軽に相談できる窓口を設けるため、市内3カ所の老人介護支援センター（相談委託先：P25参照）に継続し総合相談窓口業務を委託します。

また、相談内容に応じ、保健、医療、福祉の関係機関と連携を図り、適切なサービスが利用できるよう支援するとともに、高齢者虐待や困難事例、消費者被害等への対応、地域福祉権利擁護事業や、成年後見人制度の活用を促進します。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

在宅、施設を通じた地域における包括的・継続的なケアを実現するため、定期的に「潟上市介護支援専門員連絡会議」を開催し、地域資源に対する学習会や介護に関する情報の共有化を図ります。

また、介護支援専門員の日常的業務の実施に関し、専門的な見地からの個別指導、相談への対応や、市内に所在する介護サービス事業所で介護に従事する職員を対象に、介護予防に関する知識・技術が取得できるよう学習の機会を確保し、高齢者ができる限り住み慣れた自宅や地域で生活を送ることができる支援体制の構築に努めます。

3. 任意事業

高齢者を介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減や高齢者介護に関する適切な知識・技術の習得を図り、高齢者が継続して在宅で生活できるよう、家族介護に係わる次の事業を計画的に実施します。

表5-15 任意事業の目標値

No.	事業名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	家族介護教室事業	実施回数(回)	3	3	3
		参加人数(人)	70	70	70
2	家族介護用品支給事業	利用者数(人)	30	30	30
3	家族介護慰労事業	対象者数(人)	2	2	2
4	家族介護者交流事業	実施回数(回)	1	1	1
		参加人数(人)	40	40	40
5	住宅改修支援事業	作成件数(件)	2	2	2
6	生活管理指導員派遣事業	利用者数(人)	1	1	1
7	食の自立支援事業	利用者数(人)	90	90	90
		延食数(食)	7,000	7,000	7,000
8	生活管理指導短期宿泊事業	利用者数(人)	1	1	1
9	高齢者心配ごと相談所事業	相談件数(件)	80	80	80
10	介護予防プラン作成事業	プラン数(件)	1	1	1
11	高齢者実態把握事業	把握件数(件)	450	500	500
		実施回数(回)	8	8	8
12	認知症サポーター養成講座	実施回数(回)	8	8	8
		参加人数(人)	430	430	430

第4節 保険給付費と第1号被保険者保険料

1. サービス見込量と保険給付費の推計

(1) 介護サービス

表5-16 介護サービス見込量と保険給付費の推計

サービス名等	年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		合計
	平成24年度	前年度比%	平成25年度	前年度比%	平成26年度	前年度比%			
居宅サービス	984,436	106.5	1,110,633	112.8	1,105,342	99.5	3,200,630		
訪問介護									
費用(千円)	120,922	107.0	127,725	105.6	130,698	102.3	379,345		
回数(回)	45,295	142.4	47,613	105.1	48,586	102.0	141,494		
人数(人)	3,416	99.2	3,592	105.2	3,660	101.9	10,668		
訪問入浴介護									
費用(千円)	12,016	11.1	12,557	104.5	13,097	104.3	37,670		
回数(回)	1,055	109.6	1,103	104.5	1,150	104.3	3,308		
人数(人)	247	100.0	266	107.7	286	107.5	799		
訪問看護									
費用(千円)	33,595	104.4	36,293	108.0	38,992	107.4	108,880		
回数(回)	5,232	109.9	5,855	111.9	6,478	110.6	17,565		
人数(人)	728	108.3	820	112.6	913	111.3	2,461		
訪問リハビリテーション									
費用(千円)	1,463	106.6	1,679	114.8	1,895	112.9	5,037		
回数(回)	521	134.6	598	114.8	674	112.7	1,793		
人数(人)	100	104.2	116	116.0	132	113.8	348		
居宅療養管理指導									
費用(千円)	5,215	110.6	5,287	101.4	5,752	108.8	16,254		
人数(人)	368	65.1	380	103.3	384	101.1	1,132		
通所介護									
費用(千円)	245,366	107.1	261,151	106.4	276,937	106.0	783,454		
回数(回)	30,551	106.2	32,747	107.2	34,942	106.7	98,240		
人数(人)	3,632	103.7	3,892	107.2	4,152	106.7	11,676		
通所リハビリテーション									
費用(千円)	147,754	108.9	152,282	103.1	159,615	104.8	459,651		
回数(回)	15,863	106.8	16,556	104.4	17,276	104.3	49,695		
人数(人)	2,036	104.0	2,132	104.7	2,220	104.1	6,388		
短期入所生活介護									
費用(千円)	312,106	106.0	399,679	128.1	359,035	89.8	1,070,820		
回数(回)	37,850	101.3	48,300	127.6	43,407	89.9	129,557		
人数(人)	1,984	97.6	2,520	127.0	2,268	90.0	6,772		
短期入所療養介護									
費用(千円)	40,801	104.6	44,663	109.5	48,059	107.6	133,523		
回数(回)	4,476	111.4	4,901	109.4	5,246	107.0	14,625		
人数(人)	540	200.7	616	114.1	696	113.0	1,852		

介護サービス体制の充実と  
地域支援事業の推進

(2) 介護予防サービス

表5-17 介護予防サービス見込量と保険給付費の推計

サービス名等	年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		合計
			前年度比%		前年度比%		前年度比%		
介護予防サービス	70,973	110.0	77,593	109.3	85,103	109.7	233,888		
介護予防訪問介護									
費用(千円)	8,379	106.7	9,565	114.2	10,259	107.3	28,203		
回数(回)	3,120	106.7	3,532	113.2	3,761	106.5	10,413		
人数(人)	552	100.5	636	115.2	684	107.5	1,872		
介護予防訪問看護									
費用(千円)	694	85.8	763	109.9	868	113.8	2,325		
回数(回)	72	86.7	79	109.7	90	113.9	241		
人数(人)	72	240.0	86	119.4	102	118.6	260		
介護予防訪問リハビリテーション									
費用(千円)	68	-	181	266.2	204	112.7	453		
回数(回)	24	-	64	266.7	72	112.5	160		
人数(人)	12	-	32	266.7	36	112.5	80		
介護予防居宅療養管理指導									
費用(千円)	377	150.8	531	140.8	685	129.0	1,593		
人数(人)	25	86.2	38	152.0	52	136.8	115		
介護予防通所介護									
費用(千円)	37,570	106.1	39,963	106.4	41,870	104.8	119,403		
回数(回)	6,570	106.9	6,982	106.3	7,325	104.9	20,877		
人数(人)	1,076	107.4	1,168	108.6	1,248	106.8	3,492		
介護予防通所リハビリテーション									
費用(千円)	14,554	119.5	16,639	114.3	18,723	112.5	49,916		
回数(回)	2,235	114.4	2,519	112.7	2,820	111.9	7,574		
人数(人)	368	109.5	412	112.0	456	110.7	1,236		
介護予防短期入所生活介護									
費用(千円)	2,406	103.7	2,566	106.7	2,887	112.5	7,859		
回数(回)	375	92.8	400	106.7	450	112.5	1,225		
人数(人)	72	171.4	80	111.1	96	120.0	248		

サービス名等	年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		合計
			前年度比%		前年度比%		前年度比%		
特定施設入居者生活介護									
費用(千円)	21,436	95.9	22,481	104.9	21,336	94.9	65,253		
人数(人)	123	98.4	129	104.9	133	103.1	385		
福祉用具貸与									
費用(千円)	41,507	104.2	44,298	106.7	47,089	106.3	132,894		
人数(人)	3,532	103.1	3,824	108.3	4,116	107.6	11,472		
特定福祉用具販売									
費用(千円)	2,255	109.0	2,538	112.5	2,837	111.8	7,630		
人数(人)	112	147.4	124	110.7	132	106.5	368		
地域密着型サービス	313,393	102.8	317,469	101.3	428,004	134.8	1,059,070		
認知症対応型通所介護						0			
費用(千円)	938	118.6	1,283	136.8	1,315	102.5	3,536		
回数(回)	144	158.2	192	133.3	192	100.0	528		
人数(人)	22	314.3	32	145.5	36	112.5	90		
小規模多機能型居宅介護									
費用(千円)	49,791	107.6	50,292	101.0	40,611	80.8	140,694		
人数(人)	256	102.0	260	101.6	216	83.1	732		
認知症対応型共同生活介護									
費用(千円)	182,221	104.5	185,451	101.8	192,028	103.5	559,700		
人数(人)	732	102.1	744	101.6	768	103.2	2,244		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護									
費用(千円)	80,443	96.4	80,443	100.0	160,003	198.9	320,889		
人数(人)	324	95.6	324	100.0	672	207.4	1,320		
複合型サービス									
費用(千円)	0		0		29,050	-	29,050		
人数(人)	0		0		29	-	29		
定期巡回・随時対応サービス									
費用(千円)	0		0		4,997	-	4,997		
人数(人)	0		0		180	-	180		
住宅改修	10,781	139.0	11,198	103.9	11,565	103.3	33,544		
費用(千円)	10,781	139.0	11,198	103.9	11,565	103.3	33,544		
人数(人)	109	153.5	113	103.7	115	101.8	337		
居宅介護支援	134,091	118.0	142,030	105.9	148,103	104.3	424,448		
費用(千円)	134,091	118.0	142,030	105.9	148,103	104.3	424,448		
人数(人)	9,648	116.5	10,200	105.7	10,620	104.1	30,468		
施設サービス	1,053,590	108.5	1,075,718	102.1	1,172,583	109.0	3,302,102		
介護老人福祉施設									
費用(千円)	530,634	107.4	536,882	101.2	605,472	112.8	1,672,988		
人数(人)	2,100	105.2	2,124	101.1	2,388	112.4	6,612		
介護老人保健施設									
費用(千円)	522,956	109.6	538,836	103.0	567,111	105.2	1,628,903		
人数(人)	2,016	111.5	2,076	103.0	2,184	105.2	6,276		
介護サービス費合計(千円)	2,496,291	107.5	2,657,048	106.4	2,865,597	107.8	8,018,936		

介護サービス体制の充実と  
地域支援事業の推進

サービス名等	年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		合計
		前年度比%		前年度比%		前年度比%		前年度比%	
介護予防短期入所療養介護									
費用 (千円)	307	87.2	461	150.2	615	133.4	1,383		
回数 (回)	48	64.0	72	150.0	96	133.3	216		
人数 (人)	24	266.7	39	162.5	52	133.3	115		
介護予防特定施設入居者介護									
費用 (千円)	3,583	120.7	2,974	83.0	4,521	152.0	11,078		
人数 (人)	43	119.4	38	83.7	48	133.3	127		
介護予防福祉用具貸与									
費用 (千円)	2,441	121.3	2,565	105.1	2,690	104.9	7,696		
人数 (人)	432	125.6	456	105.6	480	105.3	1,368		
特定介護予防福祉用具販売									
費用 (千円)	594	159.2	1,385	233.2	1,781	128.6	3,760		
人数 (人)	24	160.0	38	158.3	50	131.6	112		
地域密着型サービス	4,256	332	4,256	100.0	4,256	100.0	12,768		
介護予防小規模多機能型居宅介護									
費用 (千円)	1,440	112.4	1,440	100.0	1,440	100.0	4,320		
人数 (人)	24	82.8	24	100.0	24	100.0	72		
介護予防認知症対応型共同生活介護									
費用 (千円)	2,816	-	2,816	100.0	2,816	100.0	8,448		
人数 (人)	12	-	12	100.0	12	100.0	36		
介護予防住宅改修	3,579	140.5	3,866	108.0	4,297	111.1	11,742		
費用 (千円)	3,579	140.5	3,866	108.0	4,297	111.1	11,742		
人数 (人)	34	178.9	36	105.9	40	111.1	110		
介護予防支援	9,706	120.7	10,057	103.6	10,657	106.0	30,644		
費用 (千円)	9,706	120.7	10,057	103.6	10,657	106.0	30,420		
人数 (人)	2,328	123.4	2,412	103.6	2,556	106.0	7,296		
介護予防サービス費合計 (千円)	88,514	115.9	95,774	108.2	104,313	108.9	28,601		

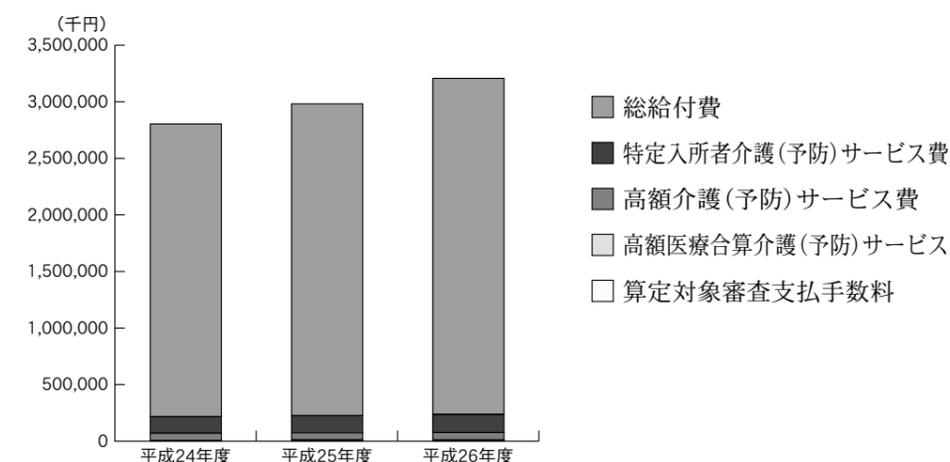
介護・介護予防サービス費 合計 (千円)	2,584,805	107.8	2,752,822	106.5	2,969,911	107.9	8,307,538
----------------------	-----------	-------	-----------	-------	-----------	-------	-----------

2. 第1号被保険者保険料の推計

(1) 標準給付費

表5-18 標準給付費 (単位:円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
総給付費	2,584,805,248	2,752,821,794	2,969,910,856	8,307,537,898
特定入所者介護(予防)サービス費	146,840,116	152,713,720	158,822,268	458,376,104
高額介護(予防)サービス費	58,022,420	60,923,541	63,969,718	182,915,679
高額医療合算介護(予防)サービス	8,500,000	8,500,000	8,500,000	25,500,000
算定対象審査支払手数料	3,200,360	3,311,415	3,347,800	9,859,575
標準給付費見込額	2,801,368,144	2,978,270,470	3,204,550,642	8,984,189,256
前年度比	107.4%	106.3%	107.6%	-

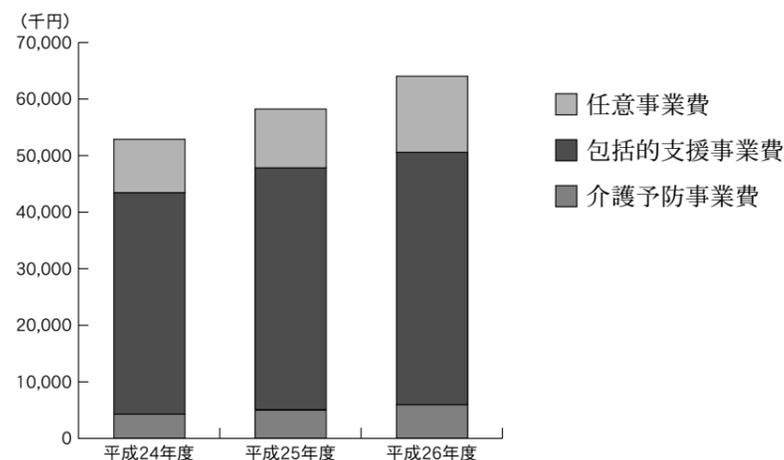


介護サービス体制の充実と  
地域支援事業の推進

(2) 地域支援事業費

表5-19 地域支援事業費 (単位：円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
地域支援事業費	52,809,000	58,141,000	63,955,000	174,905,000
介護予防事業費	4,288,000	4,924,000	5,916,000	15,128,000
包括的支援事業費	39,062,000	42,812,000	44,593,000	126,467,000
任意事業費	9,459,000	10,405,000	13,446,000	33,310,000
保険給付に対する割合	1.9%	2.0%	2.0%	1.9%
前年度比	113.4%	110.1%	110.0%	—



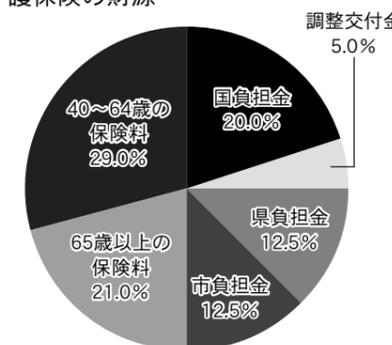
(3) 第1号被保険者の保険料

第1号被保険者の保険料は、標準給付費（P73）と地域支援事業費（P74）の3年間の合計額を基に、第1号被保険者の負担割合を乗じ、調整交付金、介護給付費準備基金、財政安定化基金を繰り入れて算出します。

(単位：円)

項 目	金 額
A 標準給付見込額	8,984,189,256
B 地域支援事業費	174,905,000
C 第1号被保険者負担分※1 $(A+B) \times 21\%$	1,923,409,794
D 調整交付金担当額 $(A \times 5\%)$	+ 449,209,463
E 調整交付金見込額 $(A \times 6.9\%)$	△ 619,909,000
F 財政安定化基金拠出見込額 $(A+B) \times 0.00000037$	+ 3,389
G 準備基金取崩額	△ 70,900,000
H 財政安定化基金取崩による交付金	△ 23,680,188
I 保険料必要額	1,658,133,457

介護保険の財源



※1 負担割合  
介護保険の財源は左のグラフのように成り立っています。第5期計画における65歳以上の負担割合は21%とされています。

※2 調整交付金  
国負担金は25%ですが、そのうち5%は調整交付金として高齢者の保険料の格差を是正するために使われます。例えば、75歳以上の高齢者の割合が平均よりも高い市町村では調整交付金が5%を超え、被保険者の所得水準が低い市町村も5%を超えます。（その分65歳以上の保険料負担分が減ることになります。）  
第5期中の潟上市の調整交付金割合は6.9%と予測されており、5%より多い分（6.9-5.0=1.9%）を65歳以上の保険料負担分から減額することになります。

介護サービス体制の充実と  
地域支援事業の推進

■保険料基準額の算定（年額）

I（保険料必要額）÷ 予定保険料収納率 ÷ 所得段階別加入割合補正後被保険者数※3  
 =1,658,133,457 ÷ 97% ÷ 26,379  
 =64,802円 ----- J

保険料段階ごとの基準額に対する割合、人数 (単位：人)

段階	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計	基準額に対する割合	所得段階補正後被保険者数(C)
第1段階	223	230	236	689	0.50	345
第2段階	1,728	1,777	1,827	5,332	0.50	2,666
第3段階	1,338	1,377	1,415	4,130	0.75	3,098
第4段階	3,611	3,713	3,817	11,141	1.00	11,141
第5段階	1,818	1,871	1,924	5,613	1.25	7,016
第6段階	456	470	483	1,409	1.50	2,114
合計	9,174	9,438	9,702	28,314		26,379

※3 所得段階別加入割合補正後被保険者数  
 保険料の負担額を65歳以上人口で人数割すると1人当たりの保険料の金額が求まりますが、この場合の人数は、所得段階ごとの被保険者数に各段階ごとの基準額に対する割合を掛け合わせたものです。

■保険料基準額の算定（月額）

J ÷ 12ヶ月  
 =64,802 ÷ 12  
 =5,400円

所得段階区分	保険料率	保険料年額（月額）
第1段階 ●生活保護の受給者 ●老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の方	基準額×0.5	32,400円 (2,700円)
第2段階 ●世帯全員が市民税非課税で、前年中の公的年金等の収入金額と前年の合計所得金額の合計額が80万円以下で、第1段階に該当しない方	基準額×0.5	32,400円 (2,700円)
第3段階 ●世帯全員が市民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない方	基準額×0.75	48,600円 (4,050円)
第4段階 ●本人が市民税非課税で、世帯員の中に市民税課税者がいる方	基準額×1.0	64,800円 (5,400円)
第5段階 ●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が190万円未満の方	基準額×1.25	81,000円 (6,750円)
第6段階 ●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が190万円以上の方	基準額×1.5	97,200円 (8,100円)

3. 計画期間における保険給付費等の予算額

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
総給付費	2,584,805	2,752,822	2,969,910	8,307,537
審査支払手数料	3,200	3,311	3,348	9,859
高額介護サービス等諸費	58,023	60,923	63,970	182,916
特定入所者介護サービス費	146,840	152,714	158,822	458,376
高額医療合算介護サービス費	8,500	8,500	8,500	25,500
小計 (A)	2,801,368	2,978,270	3,204,550	8,984,188
介護予防事業費 (a)	4,288	4,924	5,916	15,128
包括的支援事業費 (b)	39,062	42,812	44,593	126,467
任意事業費 (c)	9,459	10,405	13,446	33,310
小計 (B)	52,809	58,141	63,955	174,905
合計 (A)+(B)	2,854,177	3,036,411	3,268,505	9,159,093
前年度比	107.5	106.4	107.6	-

第5章

介護サービス体制の充実と  
地域支援事業の推進

財源内訳

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
保険料	543,642	544,103	570,388	1,658,133
国庫支出金	709,293	754,884	812,213	2,276,390
介護給付費負担金	500,470	532,387	572,427	1,605,284
調整交付金	193,294	205,501	221,114	619,909
地域支援事業交付金（予防）	1,072	1,231	1,479	3,782
地域支援事業交付金（包括・任意）	14,457	15,765	17,193	47,415
支払基金交付金	813,640	865,126	931,035	2,609,801
介護給付費交付金	812,397	863,699	929,320	2,605,416
地域支援事業支援交付金	1,243	1,427	1,715	4,385
県支出金	417,740	439,919	474,149	1,331,808
介護給付費負担金	409,976	431,422	464,814	1,306,212
地域支援事業交付金（予防）	536	615	739	1,890
地域支援事業交付金（包括・任意）	7,228	7,882	8,596	23,706
市負担金	362,222	386,245	416,664	1,165,131
介護給付費繰入金	350,172	372,284	400,569	1,123,025
地域支援事業交付金（予防）	536	615	739	1,890
地域支援事業交付金（包括・任意）	11,514	13,346	15,356	40,216
介護給付費準備基金繰入金	1	38,288	56,291	94,580
介護サービス事業勘定繰入金	7,634	7,841	7,760	23,235
諸収入	5	5	5	15
合 計	2,854,177	3,036,411	3,268,505	9,159,093

※介護給付費準備基金繰入金に財政安定化基金交付金(23,680千円)を含む